

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和 6 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,731	t-CO ₂
① （温 を 二 室 除 く 化 果 炭 ガ ス 換 算 排 出 量）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		2,731

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度 令和 6 年度 排出量（実績）		目標年度 令和 9 年度			
			目標排出量		目標削減率	
温室効果ガス 総排出量	2,731	t-CO ₂	2,728	t-CO ₂	0.1	%

項 目	基準年度 令和 6 年度 排出量（実績）		目標年度 令和 9 年度			
			目標排出量		目標削減率	
原単位当たりの 排出量		t- CO ₂		t- CO ₂		%

（2）目標設定の考え方

運用による削減では今以上の削減は困難な状況となっており、今後の削減は高効率機器への更新となるが、機器類の更新には建物所有者である日本郵政不動産株式会社との調整が必要なため早期の実施が困難な状況である。また、コロナ禍が開け、利用客の増加による排出量はかなり増加する見込。

- 備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考 3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
一般管理/光熱水使用量等の把握	<ul style="list-style-type: none"> 光熱水使用量の把握のため、記録、分析、集計 使用量の見える化 	日々の使用量を取り纏め、使用量の見える化を各部門で共有
省エネルギー・省資源の推進/冷暖房	<ul style="list-style-type: none"> 設備の運転時間、管理部門の温度（冷房28℃、暖房20℃）、中間期の外気導入量の管理 中間期等は外気導入を積極的に行い空調機等冷房運転時間の削減に努める（外気冷房） 	当日の気温状況を把握し、冷暖房運転の効率化を図る
省エネルギー・省資源の推進/冷暖房	<ul style="list-style-type: none"> 南、西向き窓のカーテン締切、日射負荷を削減 冷温水ポンプ及び空調機は負荷変動に対応してインバータ制御で変流量化 	当日の利用状況及び気温の推移を把握し、冷暖房運転の効率化を図る
省エネルギー・省資源の推進/照明	<ul style="list-style-type: none"> 夜間社員用自動販売機の照明消灯 催事に合わせ点灯、不要箇所の消灯 白熱系照明を順次LEDに更新 	令和9年度までに白熱系照明300灯をLED照明に更新予定
省エネルギー・省資源の推進/その他	<ul style="list-style-type: none"> エレベータ、エスカレータ及び機械式駐車場設備の運転管理、催事に合わせ運転、不要箇所の運転停止 	当日の催事状況に合わせた運転管理を行う

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標 (2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	30 %

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

--

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

水資源の有効活用及び廃棄物の排出抑制 ・ 雨水を殺菌消毒し、雑用水として中水の活用 (トイレ洗浄水及び植栽への散水) ・ トイレ擬音装置、節水こまの活用 両面コピー、裏紙利用による紙使用量の削減
--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

① 定時退社に努める。 ② 社用車の使用を控える
